

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(昭和58年2月25日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和55年12月 1日
至 昭和56年11月30日

自 昭和56年12月 1日
至 昭和57年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和58年3月25日提出

会 社 名 株式会社  カンパニー リミテド

英 訳 名 NORITAKE, LIMITED

代表者の 取締役 倉 田 隆 文
役職氏名 社 長 

本店の所在の場所 名古屋市西区則武新町三丁目1番36号 電話番号 (大代表)名古屋(561)7111

連絡者 取締役 馬 渕 章
総務部長

もよりの連絡場所 東京都港区虎ノ門一丁目3番1号 森村ビル6階
株式会社 ノリタケ カンパニー リミテド 東京支社 電話番号 (代表)東京(502)5471

連絡者 取締役 小 松 耕 三
東京支社長

(本書面の枚数本頁共12枚)

連 結 財 務 諸 表

1. 当社の「連結財務諸表」は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下連結財務諸表規則という。）に基づいて作成した。

なお、前連結会計年度（昭和55年12月1日から昭和56年11月30日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。また、当連結会計年度から連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額は百万円単位（未満切捨）で表示することに改め、前連結会計年度においても、比較のため百万円単位（未満切捨）で表示している。

2. 当連結会計年度（昭和56年12月1日から昭和57年11月30日まで）の連結財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき、新光監査法人の監査を受け、次のとおり監査報告書を受領した。

監 査 報 告 書

株式会社ノリタケカンパニーリミテド

取締役社長 倉 田 隆 文 殿

昭和58年3月22日

新 光 監 査 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

木下 鎬一郎



代表社員 公認会計士
関与社員

小 沢 勲



関与社員 公認会計士

武井 益良



名古屋市昭和区池端町2丁目4番地

新光監査法人 名古屋事務所

電話 名古屋(852)代表5271番

当監査法人は、証券取引法第198条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている株式会社ノリタケカンパニーリミテドの昭和56年12月1日から昭和57年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当り、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ21%及び24%を構成する連結子会社9社の財務諸表の監査は、他の監査人により実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ノリタケカンパニーリミテド及び連結子会社の昭和57年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位 百万円: 未満切捨)

資 産				部			
科 目	(前連結会計年度) 昭和56年11月30日現在			科 目	(当連結会計年度) 昭和57年11月30日現在		
	金 額	割 合			金 額	割 合	
I 流動資産			%	I 流動資産			%
1.現金及び預金	14,460			1.現金及び預金	13,567		
2.受取手形及び売掛金	11,967			2.受取手形及び売掛金	14,495		
※①				※①			
3.非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	7,458			3.非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金	6,907		
※①				※①			
4.有価証券	1,980			4.有価証券	1,640		
5.たな卸資産	25,845			5.たな卸資産	22,316		
6.前渡金	175			6.前渡金	281		
7.非連結子会社及び関連会社 前渡金	1,407			7.非連結子会社及び関連会社 前渡金	1,278		
8.前払税金	846			8.前払税金	925		
9.その他の流動資産	1,674			9.その他の流動資産	1,730		
10.貸倒引当金	△711			10.貸倒引当金	△723		
流動資産合計	65,104	70.0		流動資産合計	62,420	69.2	
II 固定資産				II 固定資産			
(1)有形固定資産				(1)有形固定資産※②			
1.建物	11,519			1.建物	6,374		
減価償却引当金	△5,079	6,440					
2.機械及び装置	9,169			2.機械及び装置	2,430		
減価償却引当金	△6,831	2,337					
3.土地		2,722		3.土地	2,746		
4.建設仮勘定		64		4.建設仮勘定	34		
5.その他の有形固定資産	5,333			5.その他の有形固定資産	1,402		
減価償却引当金	△3,966	1,367					
有形固定資産計	12,933	(13.9)		有形固定資産計	12,987	(14.4)	
(2)無形固定資産		48	(0.1)	(2)無形固定資産		46	(0.1)
(3)投資その他の資産				(3)投資その他の資産			
1.投資有価証券	5,225			1.投資有価証券	5,265		
2.非連結子会社及び 関連会社株式	4,441			2.非連結子会社及び 関連会社株式	4,397		
3.非連結子会社及び 関連会社出資金	169			3.非連結子会社及び 関連会社出資金	184		
4.非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	2,920			4.非連結子会社及び関連会社 長期貸付金	2,739		
5.前払税金	405			5.前払税金	330		
6.その他の投資その他の資産	1,317			6.その他の投資その他の資産	1,200		
投資その他の資産計	14,479	(15.5)		投資その他の資産計	14,118	(15.6)	
固定資産合計	27,461	29.5		固定資産合計	27,152	30.1	
III 繰延資産		50	0.1	III 繰延資産		28	0.0
IV 連結調整勘定		61	0.1	IV 連結調整勘定		80	0.1
V 為替換算調整勘定		331	0.3	V 為替換算調整勘定		547	0.6
資産合計	93,007	100.0		資産合計	90,230	100.0	

(単位 百万円: 未満切捨)

負債の部				負債の部			
科 目	(前連結会計年度) 昭和56年11月30日現在			科 目	(当連結会計年度) 昭和57年11月30日現在		
	金 額	割 合			金 額	割 合	
Ⅰ流動負債			%	Ⅰ流動負債			%
1.支払手形及び買掛金	9,112			1.支払手形及び買掛金	8,120		
2.非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	2,485			2.非連結子会社及び関連会社 支払手形及び買掛金	3,258		
3.短期借入金	44,065			3.短期借入金	44,593		
4.未払金	132			4.未払金	182		
5.未払費用	1,952			5.未払費用	1,909		
6.前受金	376			6.前受金	83		
7.預り金	111			7.預り金	177		
8.賞与引当金	7			8.賞与引当金	180		
9.事業税等引当金	276			9.事業税等引当金	156		
10.法人税等引当金	719			10.法人税等引当金	307		
11.従業員預り金	503			11.従業員預り金	463		
12.その他の流動負債	58			12.その他の流動負債	29		
流動負債合計	59,802	64.3		流動負債合計	59,462	65.9	
Ⅱ固定負債				Ⅱ固定負債			
1.転換社債	3,104			1.転換社債	2,406		
2.長期借入金	6,608			2.長期借入金	6,159		
3.退職給与引当金 ※②	3,070			3.退職給与引当金 ※③	2,987		
固定負債合計	12,782	13.7		固定負債合計	11,554	12.8	
Ⅲ特定引当金							
1.価格変動準備金	165						
2.海外市場開拓準備金	50						
3.特別償却準備金	0						
特定引当金合計	215	0.2					
Ⅳ少数株主持分	253	0.3		Ⅳ少数株主持分	247	0.3	
負債合計	73,054	78.5		負債合計	71,264	79.0	
資 本 の 部				資 本 の 部			
Ⅰ資本金	5,461	5.9		Ⅰ資本金	5,568	6.2	
Ⅱ資本準備金	6,294	6.8		Ⅱ資本準備金	6,885	7.6	
Ⅲ利益準備金	1,132	1.2		Ⅲ利益準備金	1,226	1.4	
Ⅳその他の剰余金	7,065	7.6		Ⅳその他の剰余金	5,287	5.8	
資本合計	19,953	21.5		資本合計 ※④	18,966	21.0	
負債及び資本合計	93,007	100.0		負債及び資本合計	90,230	100.0	

(注)

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	(前連結会計年度) 昭和56年11月30日現在	当連結会計年度の注記は、連結会計方針に関する記載事項の次に記載してある。
※① 受 取 手 形 割 引 高	7,156	
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 受 取 手 形 割 引 高	3,638	
受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	10	
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高	0	
※② 退 職 給 与 引 当 金	連結子会社の一部(主として米国連結子会社)は適格退職年金制度に準ずる ペンションプランを採用しているがその 年金資産残高は、少額である。	

2. 連結損益計算書

(単位 百万円：未満切捨)

(前連結会計年度) 自 昭和55年12月1日 至 昭和56年11月30日			(当連結会計年度) 自 昭和56年12月1日 至 昭和57年11月30日		
期 間	金 額	割 合	期 間	金 額	割 合
Ⅰ 売 上 高	78,557	100.0%	Ⅰ 売 上 高	79,285	100.0%
Ⅱ 売 上 原 価	55,613	70.8	Ⅱ 売 上 原 価	54,912	69.3
売 上 総 利 益	22,944	29.2	売 上 総 利 益	24,373	30.7
Ⅲ 販売費及び一般管理費※①			Ⅲ 販売費及び一般管理費※①		
1. 販 売 費	7,075		1. 販 売 費	7,165	
2. 一 般 管 理 費	10,243		2. 一 般 管 理 費	11,132	
販売費及び一般管理費計	17,318	22.0	販売費及び一般管理費計	18,298	23.1
営 業 利 益	5,625	7.2	営 業 利 益	6,074	7.6
Ⅳ 営業外収益			Ⅳ 営業外収益		
1. 受 取 利 息	1,416		1. 受 取 利 息	1,311	
2. 受 取 配 当 金	345		2. 受 取 配 当 金	310	
3. 有 価 証 券 売 却 益	662		3. 有 価 証 券 売 却 益	249	
4. そ の 他	453		4. そ の 他	421	
営 業 外 収 益 計	2,877	3.7	営 業 外 収 益 計	2,293	2.9
Ⅴ 営業外費用			Ⅴ 営業外費用		
1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,844		1. 支 払 利 息 及 び 割 引 料	5,884	
2. そ の 他	896		2. そ の 他	870	
営 業 外 費 用 計	6,740	8.6	営 業 外 費 用 計	6,754	8.5
経 常 利 益	1,761	2.3	経 常 利 益	1,613	2.0
Ⅵ 特別利益			Ⅵ 特別利益		
1. 固 定 資 産 売 却 益	843		1. 固 定 資 産 売 却 益	55	
2. そ の 他	35		2. 退 職 給 与 引 当 金 戻 入 益	123	
			3. そ の 他	13	
特 別 利 益 計	878	1.1	特 別 利 益 計	192	0.2
Ⅶ 特別損失			Ⅶ 特別損失		
1. 固 定 資 産 処 分 損 等	299		1. 固 定 資 産 処 分 損 等	365	
2. 役 員 退 職 金	610		2. 役 員 退 職 金	55	
3. そ の 他	80		3. そ の 他	10	
特 別 損 失 計	990	1.2	特 別 損 失 計	432	0.5
税金等調整前当期純利益	1,649	2.2	税金等調整前当期純利益	1,373	1.7
Ⅷ 特定引当金戻入額			Ⅷ 特定引当金戻入額※②		
1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 差 額	102		1. 価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額	165	
2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	14		2. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 戻 入 額	15	
3. 海 外 投 資 損 失 準 備 金 戻 入 額	6		3. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	0	
4. 特 別 償 却 準 備 金 戻 入 額	0				
特 定 引 当 金 戻 入 額 計	125	0.1	特 定 引 当 金 戻 入 額 計	181	0.2
Ⅸ 特定引当金繰入額					
1. 海 外 市 場 開 拓 準 備 金 繰 入 額	18				
特 定 引 当 金 繰 入 額 計	18	0.0			
Ⅹ 為替換算調整勘定	501	0.6	Ⅹ 為替換算調整勘定	△1,008	1.2
税金等調整前当期利益	2,257	2.9	税金等調整前当期利益	546	0.7

(単位 百万円：未満切捨)

期 間	(前連結会計年度) 自昭和55年12月1日 至昭和56年11月30日		期 間	(当連結会計年度) 自昭和56年12月1日 至昭和57年11月30日	
科 目	金 額	割 合	科 目	金 額	割 合
法人税及び住民税額 前 払 税 金	1,383 △151	%	法人税及び住民税額 前 払 税 金	1,087 8	%
法人税等計	1,232	1.6	法人税等計	1,095	1.4
少数株主損益(△)	106	0.1	少数株主損益(△)	10	0.0
連結調整勘定当期償却額	△5	0.0	連結調整勘定当期償却額	9	0.0
当期利益	924	1.2	当期損失	569	0.7

(注)

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	期 間	(前連結会計年度) 自昭和55年12月1日 至昭和56年11月30日	当連結会計年度の注記は、連結会計方針に関する記載事項の次に記載してある。
※① 販売費及び一般管理費の主なもの			
荷造材料費		2,025	
貸倒引当金積増額		161	
従業員給料		3,801	
退職給与引当金繰入額		554	
事業税等引当額		391	

3. 連結剰余金計算書

(単位 百万円：未満切捨)

期 間	(前連結会計年度) 自昭和55年12月1日 至昭和56年11月30日	期 間	(当連結会計年度) 自昭和56年12月1日 至昭和57年11月30日
科 目	金 額	科 目	金 額
I その他の剰余金期首残高	6,528	I その他の剰余金期首残高	7,065
II その他の剰余金増加高 1. 連結子会社増加による 期首残高増加額	567	II その他の剰余金増加高 1. 海外市場開拓準備金	34
III その他の剰余金減少高 1. 利益準備金繰入額 2. 配 当 金 3. 役員賞与 4. 連結子会社増加に伴う 期首未実現利益	40 746 52 69	III その他の剰余金減少高 1. 利益準備金繰入額 2. 配 当 金 3. 役員賞与	93 874 52
その他の剰余金減少高計	909	その他の剰余金減少高計	1,021
IV 当期利益	924	IV 当期損失	569
V 為替換算調整勘定	△46	V 為替換算調整勘定	△221
VI その他の剰余金期末残高	7,065	VI その他の剰余金期末残高	5,287

4. 連結会計方針に関する記載事項

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 24社 (国 内) 伊万里陶業株式会社 九州陶器株式会社 日本窯業株式会社 株式会社 稲沢陶器製作所 富士製陶株式会社 株式会社 センノリタケ ノリタケダイヤ株式会社 ノリタケマシン株式会社 有限会社 日陶貿易商会 有限会社 ノリタケ金属食器製作所 東京砥石株式会社 滝呂製陶株式会社 有限会社 明和製陶所 ノリタケ機材株式会社 九州ノリタケ株式会社 伊勢電子工業株式会社 アイ電子株式会社 紀宝電子株式会社 (海 外) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake China International Inc. (米国) Nitto International Inc. (米国) Epoch Merchandising Inc. (米国) Noritake Electronics, Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) (注) 従来、非連結子会社であつたノリタケ機材株式会社、九州ノリタケ株式会社、伊勢電子工業株式会社、アイ電子株式会社、紀宝電子株式会社及び Noritake Canada Limited は当連結会計年度において、総資産及び売上高の重要性の増大により連結子会社に含めた。なお、従来連結子会社であつた九州ノリタケ陶芸株式会社は九州陶器株式会社と合併し、Jepcor International Inc. は Epoch Merchandising Inc. に社名変更した。 (2) 非連結子会社 35社 国内子会社 株式会社 ノリタケハウス 外25社 在外子会社 Deutsche Noritake G.m.b.h. 外 8社 非連結子会社35社は小規模であり、当該非連結子会社合計の総資産及び売上高は、いずれも連結会社の総資産及び売上高(共に連結消去前)の10%未満であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。	1. 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 24社 (国 内) 伊万里陶業株式会社 九州陶器株式会社 日本窯業株式会社 株式会社 稲沢陶器製作所 富士製陶株式会社 株式会社 センノリタケ ノリタケダイヤ株式会社 ノリタケマシン株式会社 有限会社 日陶貿易商会 有限会社 ノリタケ金属食器製作所 東京砥石株式会社 滝呂製陶株式会社 有限会社 明和製陶所 ノリタケ機材株式会社 九州ノリタケ株式会社 伊勢電子工業株式会社 アイ電子株式会社 紀宝電子株式会社 (海 外) Noritake Co., Inc. (米国) Noritake China International Inc. (米国) Nitto International Inc. (米国) Epoch Merchandising Inc. (米国) Noritake Electronics, Inc. (米国) Noritake Canada Limited (カナダ) (2) 非連結子会社 33社 国内子会社 株式会社ノリタケコンピューターセンター外24社 在外子会社 Deutsche Noritake G.m.b.h. 外 7社 非連結子会社33社は小規模であり、当該非連結子会社合計の総資産及び売上高は、いずれも連結会社の総資産及び売上高(共に連結消去前)の10%未満であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価により評価している。非連結子会社は、株式会社ノリタケハウス及びDeutsche Noritake G.m.b.h.外33社であり、関連会社は株式会社ノリタケ外23社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 有限会社明和製陶所の決算日は10月31日であり、また、Noritake Electronics, Inc.を除く海外5社の決算日は8月31日であるが、いずれも連結決算日との差異が3カ月以内であるので、10月31日及び8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つている。なお、当連結会計年度より連結子会社に含めた Noritake Canada Limited の決算日は、従来の12月31日より8月31日に変更した。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準 ① 有価証券の評価基準 取引所の相場のある有価証券は低価法、その他の有価証券については原価法により評価している。 ② たな卸資産の評価基準 主として先入先出法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用している。 (3) 重要な負債性引当金の計上基準 ① 賞与引当金 主として確定債務として未払計上している。 ② 事業税等引当金 発生基準により計上している。 ③ 退職給与引当金 主として期末自己都合要支給額の40%を計上している。(但し、経過規定を適用) (4) 外貨建資産・負債の換算方法 「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)」に準拠している。 (5) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社6社が採用している会計処理基準は米国及びカナダで一般に公正妥当と認められている基準によつており、親会社が採用している基準と重要な差異はない。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によつて行っている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。	2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則2により、非連結子会社及び関連会社に対する投資については持分法を適用せず原価により評価している。非連結子会社は、株式会社ノリタケコンピューターセンター及びDeutsche Noritake G.m.b.h.外31社であり、関連会社は株式会社ノリタケ外21社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 有限会社明和製陶所の決算日は10月31日であり、また、Noritake Electronics, Inc.を除く海外5社の決算日は8月31日であるが、いずれも連結決算日との差異が3カ月以内であるので、10月31日及び8月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行つている。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券の評価基準及び評価方法 取引所の相場のある有価証券は移動平均法による低価法、その他の有価証券については移動平均法による原価法により評価している。 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法により評価している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産については定率法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 法人税法による繰入限度相当額の外、特定の債権については、個別に見積計上している。 ② 賞与引当金 主として確定債務として未払計上している。 ③ 事業税等引当金 事業税及び事業所税の要納付見積額を計上している。 ④ 退職給与引当金 主として期末自己都合要支給額の40%を計上している。(但し、経過規定を適用) ⑤ 法人税等引当金 法人税及び住民税の要納付見積額を計上している。 (4) 外貨建資産・負債の換算方法 「外貨建取引等会計処理基準(昭和54年6月26日企業会計審議会)」に準拠している。 (5) 在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社6社が採用している会計処理基準は米国及びカナダで一般に公正妥当と認められている基準によつており、親会社が採用している基準と重要な差異はない。 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は段階法によつて行っている。相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、すべて親会社の負担としている。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」に定める方法（いわゆる修正テンポラル法）によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について法人税等の期間配分を行っている。	6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて全額消去し、すべて親会社の負担としている。減価償却資産に含まれる未実現損益についてはその消去に伴い減価償却費の修正計算を行っている。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 「外貨建取引等会計処理基準（昭和54年6月26日企業会計審議会）」に定める方法（いわゆる修正テンポラル法）によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。なお、連結子会社の利益準備金については連結上その他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 連結会計上の利益と税務上の課税所得との差額のうち、期間帰属の差異に基づくすべての項目について法人税等の期間配分を行っている。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	(当連結会計年度) 昭和57年11月30日現在
※① 受取手形割引高	6,838
非連結子会社及び	3,594
関連会社受取手形割引高	
受取手形裏書譲渡高	9
※② 有形固定資産の減価償却累計額	16,012
※③ 退職給与引当金	連結子会社の一部(主として米国連結子会社)は適格退職年金制度に準ずるペンシヨンプランを採用しているがその年金資産残高は、少額である。
※④ 自己株式	資本の部より765千円(2,029株)を控除してある。

(連結損益計算書関係)

(単位 百万円：未満切捨)

項 目	(当連結会計年度) 自 昭和56年12月 1日 至 昭和57年11月30日
※① 販売費及び一般管理費の主なもの	
荷造材料費	1,939
貸倒引当金積増額	114
従業員給料	4,198
退職給与引当金繰入額	506
事業税等引当額	344
※② 特定引当金戻入額	前連結会計年度において連結貸借対照表の負債の部に計上していた価格変動準備金165百万円は、当期末において商法287条ノ2の改正に伴い、全額取崩しを行った。また連結子会社の有する海外市場開拓準備金は従来より利益処分方式によつて除くものを除き、税法の規定による取崩額15百万円を控除した残額34百万円を直接その他の剰余金として計上した。

(1株当り情報)

項 目	(当連結会計年度)
1. 1株当り純資産額	170.31 円
2. 1株当り当期損失	5.11 円 期中に転換社債の転換による株式の発行があつたので、期末の発行済株数によつて計算した。